

(1 8) リース業

17 / 16 18 / 17 伸び率10%以上 ● 伸び率0 ~ 10%
天気図マーク; 伸び率0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1. 企業経営動向（需要、生産・設備稼働、企業収益、財務）

(1) 需要

平成17年度のリース契約高（特定サービス産業動態統計）は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、企業の設備投資が増加したことに伴い、金額ベース6兆4,494億円、対前年度比3.4%増となった。

機種別に見ると、主力の情報関連機器については、電子計算機は引き続き減少が続いており、さらに通信機器の減少により、全体で減少に転じた。一方、工作機械については半導体関連の好調により、引き続き堅調に推移している。さらに事務用機器、商業及びサービス業用機器、輸送用機器も堅調な伸びを示すとともに、医療用機器も引き続き堅調な伸びを維持している。

企業規模別では、大企業向けが増加に転じ、中小企業向けも2年連続で増加しており、企業の堅調な設備投資意欲を反映している。業種別では、製造業向けは全体的に堅調であり、5年ぶりに増加に転じ、非製造業向けは情報通信、医療・福祉等の好調もあり、前年度に続き増加となっている。

平成18年度の見通しは、生産や設備投資が増加するなど好調な企業部門に支えられ、基本的に設備投資は拡大基調が続くものと考えられるが、原油等の国際商品市況や金利上昇等の影響が企業の設備投資に影響を与え、リース契約動向にも影響を与える可能性もある。

(2) 企業収益

平成17年度リース取扱高は、企業の設備投資の拡大を背景に、前年度に続いて堅調な伸びを示した。リース会社間でのリース料率競争は引き続き厳しい状況にあるものの、営業利益は、資金コストの低推移や財務体質及び経営基盤の強化等による低コスト化の実現により対前年度比プラスで推移の傾向にある。

平成18年度については、好調な企業部門に支えられた設備投資の拡大が期待される中で、引き続き同業他社との厳しいリース料率競争及び金利上昇を織り込んだ資金調達コストの増加を見込んで、売上総利益の伸びは低調推移が見込まれることから、各社とも営業収益力の強化、資金調達手段の多様化を図るなどにより、収益の拡大に注力していくものと予想される。

2. 設備投資動向（17年度実績見込み、18年度計画）

(1) これまでの設備投資の推移

リース設備投資については、事務用機器、工作機械、医療機器の好調や、大企業向けが増加に転じたことを受け、平成17年度の設備投資実績見込額（16・17年度共通回

答企業51社ベース)は、4兆8,590億円、対前年度比3.0%増と増加が見込まれている。

(2)平成18年度の設備投資計画

平成18年度の設備投資計画額(17・18年度共通回答企業37社ベース)は、3兆6,995億円、前年度比3.1%増と堅調な伸びが見込まれている。大企業、中小企業共に設備投資の堅調な推移が見込まれ、老朽設備の更新需要や、新規設備投資動向としての環境分野、省エネ・新エネ関連、医療・福祉関連等における設備投資が牽引役を担っていくものと期待されている。しかし、計画額にはリース会社の営業計画的要素も含まれていることから、企業の設備投資が抑制傾向に転じれば、下方修正される可能性もある。

3. 長期資金調達・運用動向(長期資金運用動向、長期資金調達動向)

(1)長期資金運用動向

平成17年度の設備投資所要資金(16・17年度共通回答企業36社ベース)は、3兆6,377億円、前年度比4.6%増の実績見込み、平成18年度の設備投資所要資金(17・18年度共通回答企業26社ベース)については、資金需要、資金使途に大きな変化はないものの、金融環境の安定が継続している中で設備投資の回復傾向もあり、2兆2,820億円、前年度比5.7%増が見込まれている。

(2)長期資金調達動向

平成17年度の長期資金調達額(16・17年度共通回答企業36社ベース)のうち借入金 は2,133億円と対前年度比111.6%増の実績見込み、平成18年度長期資金調達額(17・18年度共通回答企業26社ベース)のうち借入金は3,123億円、対前年度比 36.3%の計画額となっている。平成18年度長期資金調達見込み総額(1兆9,939億円)のうち社債が 78億円、資産流動化が252億円となっている。

間接調達については調達基盤の強化を重視しつつも、直接調達手段の多様化を図り、調達の安定化と低コスト化を進展させていく動きが引き続きみられる。

(グラフ1:設備投資の前年度比の推移)

